



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月18日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441  
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	1,600	△15.4	△216	—	△195	—	△200	—
27年1月期	1,892	23.3	53	—	198	—	197	—

(注) 包括利益 28年1月期 △213百万円 (ー%) 27年1月期 234百万円 (160.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	△30.34	—	△5.3	△4.3	△13.5
27年1月期	29.94	—	5.3	4.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,426	3,665	82.8	555.60
27年1月期	4,695	3,879	82.6	587.96

(参考) 自己資本 28年1月期 3,665百万円 27年1月期 3,879百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	△0	△37	△8	1,009
27年1月期	110	37	△8	1,054

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	829	1.4	△9	—	△7	—	△10	—	△1.55
通期	1,743	8.9	17	—	20	—	15	—	2.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	8,169,793株	27年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	28年1月期	1,572,187株	27年1月期	1,572,187株
③ 期中平均株式数	28年1月期	6,597,606株	27年1月期	6,598,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	1,136	△3.6	△203	—	△146	—	△152	—
27年1月期	1,179	12.9	△109	—	67	—	208	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	△23.05	—
27年1月期	31.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,250	3,545	83.4	537.38
27年1月期	4,429	3,691	83.3	559.57

(参考) 自己資本

28年1月期

3,545百万円

27年1月期

3,691百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	579	△1.9	△55	—	△43	—	△45	—	△6.91
通期	1,219	7.3	△93	—	△68	—	△74	—	△11.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は順調に推移し、欧州も金融緩和が奏功し緩やかな景気回復を見せましたが、中国経済の急激な景気減速に伴い原油安、資源安が加速し、新興国も含め総じて景気は不安定なものとなりました。

我が国経済におきましても、インバウンド消費が好調である反面、個人消費の伸び悩みや設備投資の鈍化並びに為替変動など、景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。

当電子部品業界といたしましては、車載関連は順調でしたが、ICT関連の電子機器はスマートフォンを除いて中国経済変動の影響による低迷が続き、産業機器分野においては機械設備並びにEMI関連も、年度後半に入り鈍化傾向を示しております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことのできる高性能で高品質の製品を開発・生産すべく活動を続けてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は16億円（前連結会計年度比15.4%減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場での新規受注が国内市場向け販売の低迷を補ったものの、フェライトコア販売は国内・国外市場で伸び悩み、売上全体としては前年を大きく下回る結果となりました。

損益面では、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが、売上減少並びに円安基調に伴う仕入原価上昇により営業損失は2億1千6百万円（前連結会計年度は5千3百万円の営業利益）となりました。経常損失は営業外収益における為替差益などにより1億9千5百万円（前連結会計年度は1億9千8百万円の経常利益）、当期純損失は2億円（前連結会計年度は1億9千7百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は15億4千7百万円（前連結会計年度比15.8%の減少）となり、セグメント損失は2億6千万円（前連結会計年度は6百万円のセグメント利益）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千3百万円（前連結会計年度比1.9%の減少）となり、セグメント利益は4千3百万円（前連結会計年度比6.5%の減少）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成29年1月期の連結業績予想といたしましては、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は17億4千3百万円（当連結会計年度比8.9%増）、営業利益は1千7百万円、経常利益は2千万円、当期純利益は1千5百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、22億3千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金2千6百万円、受取手形及び売掛金7千1百万円の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し、21億9千万円となりました。その主な要因は、有形固定資産4千7百万円及び投資有価証券2千5百万円の減少によるものであります。

##### ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、7億6千万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金2千5百万円、再評価に係る繰延税金負債2千2百万円の減少によるものであります。

##### ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少し、36億6千5百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2億円の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し、10億9百万円（前連結会計年度末残高は10億5千4百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、78万円（前連結会計年度は1億1千万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、3千7百万円（前連結会計年度は3千7百万円の増加）となりました。これは主に、拘束性預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、8百万円（前連結会計年度は8百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	80.2	81.1	83.1	82.6	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	15.4	21.2	39.5	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当期は、業績の悪化により、多額の損失計上のやむなきにいたりました。また、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の設備投資に備えることにより、利益の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、業績の回復状況を慎重に観察し、財務状況を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

## ① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 生産体制について

当社グループの提供する製品は日本国内でも生産しておりますが、主な生産場所は中国の子会社並びに委託先であります。中国政府による法律、税制、規則等の変更や地方政府による最低賃金の改定により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円、当期純利益1億9千7百万円を計上し経営基盤の安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでには至らず、当連結会計年度においては、営業損失2億1千6百万円及び経常損失1億9千5百万円、当期純損失2億円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

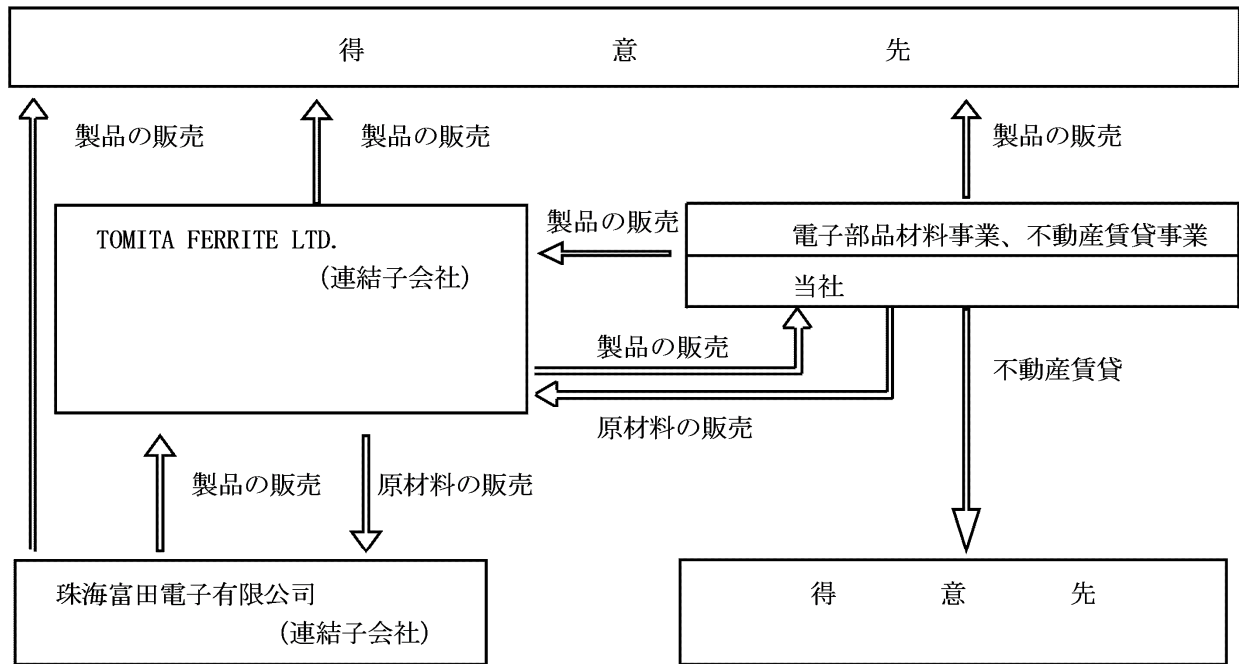
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産 賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済情勢といたしましては、世界経済は米国の金融政策の是正と原油安が進む中、中国をはじめとする新興国景気の下振れにより予断を許さない状況にあります。一方、国内経済は輸出企業を中心に引き続き緩やかながらも回復が期待されておりますが、今後予定されている消費税率の引き上げの影響も懸念されることから不透明な状況が続く事が予想されます。

当社グループを取巻く事業環境もグローバル競争の激化に伴い、国内外において一段と厳しさを増すと思われま

す。このような事業環境の中で、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,326	1,060,433
受取手形及び売掛金	558,157	486,992
商品及び製品	230,183	240,575
仕掛品	212,927	263,666
原材料及び貯蔵品	194,167	134,394
その他	138,793	49,993
貸倒引当金	△74	△836
流動資産合計	2,421,480	2,235,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,492,355	2,494,817
減価償却累計額	△2,307,508	△2,348,480
建物及び構築物 (純額)	184,846	146,336
機械装置及び運搬具	2,274,525	2,281,692
減価償却累計額	△2,247,460	△2,259,645
機械装置及び運搬具 (純額)	27,065	22,046
土地	※ 1,766,275	※ 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△5,632	△6,844
リース資産 (純額)	1,313	101
その他	502,455	507,297
減価償却累計額	△494,524	△501,893
その他 (純額)	7,931	5,404
有形固定資産合計	1,987,431	1,940,164
無形固定資産	58,793	54,804
投資その他の資産		
投資有価証券	218,736	193,461
長期前払費用	254	54
その他	14,367	8,040
貸倒引当金	△5,934	△5,687
投資その他の資産合計	227,424	195,869
固定資産合計	2,273,649	2,190,838
資産合計	4,695,130	4,426,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,409	82,866
未払法人税等	9,510	7,593
未払費用	97,854	86,923
受注損失引当金	—	7,348
賞与引当金	8,233	7,744
その他	27,691	24,927
流動負債合計	251,698	217,403
固定負債		
繰延税金負債	26,351	17,443
再評価に係る繰延税金負債	※ 237,721	※ 215,682
退職給付に係る負債	25,766	29,137
役員退職慰労引当金	254,836	266,532
その他	19,646	14,199
固定負債合計	564,323	542,994
負債合計	816,022	760,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	481,532	281,364
自己株式	△227,029	△227,029
株主資本合計	3,555,841	3,355,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,009	40,642
土地再評価差額金	※ 278,760	※ 300,799
為替換算調整勘定	△12,504	△31,455
その他の包括利益累計額合計	323,266	309,985
純資産合計	3,879,107	3,665,658
負債純資産合計	4,695,130	4,426,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	1,892,534	1,600,635
売上原価	※1,※4 1,333,412	※1,※4 1,332,178
売上総利益	559,122	268,456
販売費及び一般管理費	※2,※4 505,899	※2,※4 485,184
営業利益又は営業損失(△)	53,223	△216,728
営業外収益		
受取利息	568	483
受取配当金	4,152	3,421
金型売却益	6,360	4,805
為替差益	132,704	11,907
雑収入	2,683	3,674
営業外収益合計	146,470	24,292
営業外費用		
製品補償費用	1,305	1,544
雑損失	262	1,080
営業外費用合計	1,568	2,625
経常利益又は経常損失(△)	198,124	△195,061
特別利益		
固定資産売却益	※3 232	—
投資有価証券売却益	11,542	—
特別利益合計	11,775	—
特別損失		
投資有価証券売却損	6,428	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	841	—
特別損失合計	7,269	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202,630	△195,061
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	197,523	△200,168
当期純利益又は当期純損失(△)	197,523	△200,168

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	197,523	△200,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,275	△16,367
土地再評価差額金	—	22,038
為替換算調整勘定	420	△18,951
その他の包括利益合計	36,695	△13,280
包括利益	234,219	△213,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,219	△213,448
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	284,009	△226,840	3,358,507
当期変動額					
当期純利益	—	—	197,523	—	197,523
自己株式の取得	—	—	—	△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	197,523	△188	197,334
当期末残高	1,966,818	1,334,518	481,532	△227,029	3,555,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,734	278,760	△12,924	286,570	3,645,077
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	197,523
自己株式の取得	—	—	—	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,275	—	420	36,695	36,695
当期変動額合計	36,275	—	420	36,695	234,030
当期末残高	57,009	278,760	△12,504	323,266	3,879,107

当連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	481,532	△227,029	3,555,841
当期変動額					
当期純損失	—	—	△200,168	—	△200,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△200,168	—	△200,168
当期末残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	57,009	278,760	△12,504	323,266	3,879,107
当期変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△200,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,367	22,038	△18,951	△13,280	△13,280
当期変動額合計	△16,367	22,038	△18,951	△13,280	△213,448
当期末残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202,630	△195,061
減価償却費	73,272	68,086
長期前払費用償却額	620	620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,351	507
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,919	△489
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,348
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	841	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,293	3,370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,695	11,695
受取利息及び受取配当金	△4,721	△3,905
為替差損益(△は益)	△146,939	△20,472
固定資産売却損益(△は益)	△232	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,113	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103,315	71,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,245	△915
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51,082	94,481
仕入債務の増減額(△は減少)	46,645	△25,587
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,608	△12,712
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,009	1,652
小計	110,794	324
利息及び配当金の受取額	4,723	3,896
法人税等の支払額	△5,374	△5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,143	△781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の預入による支出	△32,961	△26,789
拘束性預金の払戻による収入	—	7,279
有形固定資産の取得による支出	△9,630	△17,708
投資有価証券の売却による収入	80,539	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,947	△37,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△188	—
リース債務の返済による支出	△8,442	△8,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,631	△8,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,020	2,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,480	△44,495
現金及び現金同等物の期首残高	870,884	1,054,365
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,054,365	※ 1,009,869



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、平成27年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~40年

機械装置及び運搬具 2年~19年

その他 2年~15年

## (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ハ) 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の額が1,782千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が22,038千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△678,528千円	△678,953千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△369,865	△370,237

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	10,897千円	57,009千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
荷造運賃	87,918千円	66,519千円
支払手数料	36,879	35,668
役員報酬	22,908	22,908
給料	156,271	159,353
賞与	5,564	4,512
賞与引当金繰入額	2,491	2,577
貸倒引当金繰入額	△966	740
退職給付費用	1,766	5,301
役員退職慰労引当金繰入額	11,695	11,695
法定福利費	11,928	13,290
減価償却費	31,983	32,948

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他	232千円	一千円
計	232	一

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	40,390千円	46,465千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式(注)	1,571,376	811	—	1,572,187
合計	1,571,376	811	—	1,572,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式(注)	1,572,187	—	—	1,572,187
合計	1,572,187	—	—	1,572,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	1,087,326千円	1,060,433千円
拘束性預金	△32,961	△50,563
現金及び現金同等物	1,054,365	1,009,869

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,837,906	54,628	1,892,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,837,906	54,628	1,892,534
セグメント利益	6,847	46,376	53,223
セグメント資産	3,989,692	705,437	4,695,130
セグメント負債	816,022	—	816,022
その他の項目			
減価償却費	70,332	2,940	73,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,762	—	17,762

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,547,028	53,606	1,600,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,547,028	53,606	1,600,635
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△260,112	43,384	△216,728
セグメント資産	3,723,056	703,000	4,426,056
セグメント負債	760,398	—	760,398
その他の項目			
減価償却費	65,649	2,436	68,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,571	—	16,571

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	587円96銭	1株当たり純資産額	555円60銭
1株当たり当期純利益金額	29円94銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△30円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,879,107	3,665,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,879,107	3,665,658
期末の普通株式の数(株)	6,597,606	6,597,606

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	197,523	△200,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	197,523	△200,168
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,183	6,597,606

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更ならびに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。